

本音の コラム



大学病院等の大病院の

前に大手薬局チェーンの
薬局がズバリと並んでい
る。そうした「門前薬
局」と「かかりつけ薬局」
のどちらに処方箋を出す
かによって、私たち患者
が払う自己負担額には少
し差がある。かかりつけ
薬局に出す方が実は少し
高い。しかもこの四月か
ら、その差は拡大した。

厚生労働省の医療経営
実態調査の結果をみる
と、薬局の経営は、大規模
グループや門前薬局の方
が、そうでない場合に対
して明らかに収益力が高
い。少しでも医療費を節
約したい国は、この四月
からそこを狙い撃ちする
こととし、大手の門前薬
局の調剤基本料の点数を

り合
き百
小
かわむら
河村

調剤報酬の不条理

下げた。国費五十六億円
相当で、門前薬局かどう
かは、グループ全体の処
方箋の受け付け枚数や、
特定の医療機関からの処
方箋の集中度で決まる。

薬局でくれる調剤明細
書の調剤基本料に四一点
とあればかかりつけ薬局
だが、大手の門前薬局は
二五点か二〇点。薬局に
入る報酬はその十倍だ。

患者の自己負担額は三
割なら三倍の額でたかが
二百円程度の差だが、こ
れでは門前薬局に行く人
が多くならないか。国が
かかりつけ薬局を推奨し
ていたのに逆行する。

これは点数制度方式に
よる現在の診療・調剤報
酬制度の限界だ。財務省
は今月、患者負担の是正
策を提案した。実現は不
透明だが、国民にとって
筋の通る制度になるかど
うか注目したい。（日本
総研上席主任研究員）

2018.4.26

本音の コトバ



かわむらさゆり
河村小百合

中央銀行は通常、短期金利の上げ下げで金融政策を運営する。短期市場に中銀が資金を多く供給すれば銀行同士で資金を借りやすくなり短期金利は下がる。銀行から企業や家計向けの貸し出しが増え景気や物価が押し上げられる。逆も然りだ。では危機に瀕し短期金利を0%に下げても経済が持ち直さなかったらどうするか。この課題に世界で初めて直面したのが九〇年代末の日銀だ。二〇〇一年三月、日銀は当時の常識を超える金融政策に踏み出した。短期金利はすでに0%でもう下がりようがないのに、銀行から国債を買い入れ、多額の資金を供給

量的緩和の効果の現実

した。これが量的緩和だ。五年間続けられた量的緩和、不良債権問題で信用不安に陥った銀行システムに多額の資金を供給して崩壊を防いだ点では異論なしだが、景気や物価は好転せず。ゼロ金利のもとで日銀が銀行向けにいくら資金を供給しても、銀行は持て余した資金を日銀に預けるだけで、肝心の企業・家計向けの貸し出しはプラス金利時のようには伸びず。これが、日銀が世界で初めて取り組んでわかった量的緩和の帰結だった。一三年に就任した黒田総裁は、国会での所信聴取で従前の日銀の緩和不足を批判し、異次元緩和に乗り出し五年。結果はご覧の通り。就任時の所信にあった「期待に働きかける金融政策」は再任時には姿を消した。(日本総研上席主任研究員)

2018.4.19

本音の コラム



新しい職場に入ってみたら、厳しい業績評価と任期限定は自分たち新入りだけ。なのに隣室では成果は特に問われず、年功序列で定年まで昇給—そんな職場なら逃げ出したくないだろうか。

五年前に国立大学教員の年俸制が導入されたのに、適用されたのはその後の新規採用者のみで、全教員のごく一部。民間では業績評価は対象者全員に一斉に導入するのが普通。十分な効果が引き出せなくなるからだ。多くの国立大学では近年、この「年功序列」のもと給与制度改革なしに定年まで延長。これも民間ではまずあり得ない。運営費交付金が若手のポ

かわむら さゆり
河村 小百合

研究現場からの悲鳴

ストには回らず、時代の流れに見合う講座編成が一層遅れるのも当然か。

文科省科学技術・学術政策研究所の「NIST E P 定点調査2016」で、研究者から多かつた回答は「シニア研究者と若手研究者で、成果主義の適用の仕方の違いや雇用面での格差が拡大」若手研究者の危機的状況を見聞きした学生が研究職に希望を持ちにくく博士課程後期に進学しない」。国立大学法人の若手教員（四十歳未満）数はこの二年で千人も減った。

大学は次の時代の成長を生み出すエンジン。歴代のノーベル賞受賞者の研究もみな、若い時代のもの。意欲と志のある有能な若手に存分に力を発揮してもらえてこそ、研究業績も回復し、国も成長できるのだ。（日本総研 研上席主任研究員）

2018. 4. 12

本音の コラム



黒田日銀も二期目に入る。去る三月、国会での黒田総裁の所信聴取は五年前と様変わりだった。

五年前には「二年で2%」のはずが、まだ達成できずにいる物価目標を「今の時点で私が二年とか三年とか申し上げるのは適切でない」と後退。

前回はおかつての日銀の政策運営への批判的な姿勢が相当鮮明だったが、今回はトーンダウン。「黒田総裁のもとでのかなり大胆な量的緩和は一定の効果を持ったのではないか」という答弁まで。五年間やってみたら金融政策運営は思いのほか難しかったということか。与野党から副作用の質問も相次ぎ「マイナス金

かわむら さいゆり
河村 小百合

5年後の所信聴取

利で金融機関に損害を与えておいて政府が利益を得ている」という指摘も。黒田総裁は「マイナス金利自体が地域銀行の収益を大きく圧迫していることは全くない」「政府の金利負担を引き下げたために行ってはいない」

「白川前総裁や黒田総裁は、金融緩和が利子所得を減少させ、家計に重い負担をかけていると認めていた」と指摘されれば、「前よりも家計が損をしているのはその通りだが、それが何か意味のある議論なのかどうか」と黒田総裁は答弁。

自分たちの金融緩和で2%の物価目標が達成されれば、あとは金融機関も家計もどうなってもよいということか。今回の総裁人事への賛成は与党と維新のみ。残る野党は全て反対に回った。(日本総研上席主任研究員)

2018.4.5